



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL <https://www.izumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 町田 繁樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 向井 貴志

(TEL) 082(264)3211

定時株主総会開催日 2025年5月28日

配当支払開始日

2025年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	524,142	11.2	25,425	△19.1	25,708	△20.5	11,919	△41.8
2024年2月期	471,166	2.4	31,425	△6.6	32,322	△6.0	20,485	△11.7

(注) 包括利益 2025年2月期 11,357百万円(△49.3%) 2024年2月期 22,382百万円(△6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	166.60	—	4.2	4.9	4.9
2024年2月期	286.47	—	7.5	6.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △20百万円 2024年2月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	569,611	299,218	50.1	3,990.31
2024年2月期	489,509	294,233	57.3	3,922.84

(参考) 自己資本 2025年2月期 285,522百万円 2024年2月期 280,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	40,282	△91,636	55,073	15,717
2024年2月期	31,563	△24,747	△5,149	11,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	44.00	—	45.00	89.00	6,365	31.1	2.3
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	6,439	54.0	2.3
2026年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		35.2	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,200	23.3	15,700	30.5	15,500	25.5	9,700	18.9	135.56
通期	590,100	12.6	30,700	20.7	30,400	18.2	18,300	53.5	255.75

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	71,665,200株	2024年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期	111,165株	2024年2月期	146,909株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	71,543,105株	2024年2月期	71,511,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	372,839	0.0	21,267	△12.1	21,420	△14.0	9,635	△40.2
2024年2月期	372,782	2.7	24,202	△12.2	24,905	△11.7	16,121	△18.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	134.68		—					
2024年2月期	225.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年2月期	500,687		228,189		45.6		3,189.06	
2024年2月期	426,448		224,555		52.7		3,139.83	

(参考) 自己資本 2025年2月期 228,189百万円 2024年2月期 224,555百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,300	7.6	12,200	18.4	12,000	12.9	7,800	7.5	109.01
通期	394,900	5.9	23,500	10.5	23,100	7.8	14,500	50.5	202.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復してきました。一方、原材料高やエネルギー価格上昇、円安などに起因したインフレの長期化により、生活必需品に対する消費者の生活防衛意識が一段と高まっています。さらに、採用難や各種コストの上昇など、小売業界における経営環境は依然として見通しにくい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」に長期的視点で取り組むことを掲げ、第二次中期経営計画(2021年4月に策定、2023年4月に戦略および計画数値をアップデート)にて定めた戦略を推進してきました。

成長戦略では、出店計画を絞り込み、既存店活性化投資とM&A・アライアンスによる新たな事業領域の拡大へと振り向け、オーガニック成長+インオーガニック成長による長期ビジョン実現を目指していきます。これらにスピーディーに対応するため、5月にM&Aや新規事業を管轄する「投資推進事業部」を副社長直轄組織として配置するとともに、外部専門人材を登用するなど組織体制強化を図ることで、一段と推進力を高めました。

5月に、株式会社サンライフ(大分県大分市)を完全子会社化しました。同社は地域密着型の食品スーパーとして、長期にわたり小商圏における存在感を維持しています。既存店舗網の空白地帯である大分市内を中心に4店舗を運営しており、新たな市場への参入、市場占有率の向上等、エリア戦略の前進に寄与するものと考えています。

6月、株式会社マルヨシセンター(香川県高松市)との資本業務提携契約に基づき、四国エリアにおける商品仕入や物流及びシステム統合を開始しました。これにより、四国エリアにおける業務プロセスの効率化、コスト削減を実現するとともに、迅速かつ正確な物流・配送体制を整備することで、お客さまへのサービス品質を高めてまいります。

8月、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本(熊本市東区)は、株式会社西友(東京都武蔵野市)が九州エリアにおいて展開する食品スーパー事業を会社分割(吸収分割)により承継しました。今後、福岡県を中心にこれまでよりもさらに強固なドミナンスを形成し、スケールメリットを生かした仕入の実現や販促、物流の効率化を図っていきます。また、承継対象事業の保有する効率的なオペレーション等のナレッジを活用し、当社グループの既存SM事業に取り入れ、収益力の高い「新規SM事業を創造」することにより、全体の収益性を高めてまいります。

また、「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に進めてきました。サステナビリティの状況等の詳細につきましては弊社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

<https://www.izumi.co.jp/sustainability/>

なお、6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表しました。資本コストや資本収益性に係る当社の現状を分析・評価するとともに、改善に向けた取り組み方針を策定したものです。詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

<https://www.izumi.co.jp/corp/ir/pdf/2024/0704news.pdf>

主力の小売事業においては、2024年2月15日に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響により、複数の不具合が生じました。商品供給面では、発注システムに支障をきたし、一部商品の提供が困難になる不具合が生じました。販促・サービス面では、各店舗の折込みチラシ、「ゆめアプリ」のアプリクーポン、ECサイト「ゆめオンライン」及びネットスーパー「ゆめデリバリー」などのサービスを一時休止しました。これらへの対応を進め、5月1日にはシステムを復旧させ、一部を除きサービスを正常化させました。以降は、ランサムウェア感染被害の影響により減少した客数の回復を図るべく、対応を進めました。コスト面では、電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店、既存店のリニューアル、M&Aへの成長投資を積極的に推進してきました。

また、ランサムウェア感染被害を契機とし、「創造的復興」をテーマとしてグループを挙げて業務プロセスを見直し、より高い生産性を追求する体制の整備を進めています。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

		金額	前期比
営業収益		524,142百万円	11.2%増
	(内 売上高)	(467,345百万円)	12.4%増
	(内 営業収入)	(56,797百万円)	2.3%増
営業利益		25,425百万円	19.1%減
経常利益		25,708百万円	20.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益		11,919百万円	41.8%減

経営成績の主な増減要因

①営業収益及び営業総利益

営業収益は前期比52,976百万円（11.2%）増加し、524,142百万円となりました。これは、主に連結子会社の株式会社ゆめマート熊本にて、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業を承継したこと等によるものです。

営業総利益は、207,602百万円（前期比12,238百万円増）となりました。営業収益対比では39.6%となり前期に比べて1.9ポイント低下しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主に当該事業承継に伴う人件費及びその他販売費の増加等により、前期比18,238百万円（11.1%）増加の182,177百万円となりました。営業収益対比では34.8%となり前期に比べて横ばいでした。

これらの結果、営業利益は前期比6,000百万円（19.1%）減少の25,425百万円となり、営業収益対比では4.9%と前期に比べて1.8ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比79百万円（5.9%）減少の1,272百万円となりました。一方、営業外費用は、シンジケートローンの組成に伴う支払利息の増加等により、前期比533百万円（117.3%）増加の989百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比6,613百万円（20.5%）減少の25,708百万円となりました。営業収益対比は4.9%と前期に比べて2.0ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益2,343百万円等を計上し3,028百万円となりました（前期比1,608百万円の増加）。一方、特別損失は、減損損失7,755百万円等を計上し8,238百万円となりました（前期比3,983百万円の増加）。

法人税等は7,745百万円となりました（前期比1,111百万円の減少）。

非支配株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における投資有価証券売却益の計上等により834百万円となりました（前期比689百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8,566百万円（41.8%）減少の11,919百万円となりました。営業収益対比は2.3%と前期に比べて2.0ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (2023年3月～2024年2月)	当期 (2024年3月～2025年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	454,471百万円	506,985百万円	52,513百万円	11.6%
小売周辺事業	44,644百万円	47,927百万円	3,283百万円	7.4%
その他	5,297百万円	4,968百万円	△329百万円	△6.2%
調整額	△33,247百万円	△35,738百万円	△2,490百万円	—
合計	471,166百万円	524,142百万円	52,976百万円	11.2%

■営業利益

	前期 (2023年3月～2024年2月)	当期 (2024年3月～2025年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	25,403百万円	19,671百万円	△5,731百万円	△22.6%
小売周辺事業	5,702百万円	5,510百万円	△192百万円	△3.4%
その他	650百万円	574百万円	△75百万円	△11.7%
調整額	△331百万円	△331百万円	△0百万円	—
合計	31,425百万円	25,425百万円	△6,000百万円	△19.1%

①小売事業

主力の小売事業においては、2024年2月15日に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響により、複数の不具合が生じました。商品供給面では、発注システムに支障をきたし、一部商品の提供が困難になる不具合が生じました。販促・サービス面では、各店舗の折込みチラシ、「ゆめアプリ」のアプリクーポン、ECサイト「ゆめオンライン」及びネットスーパー「ゆめデリバリー」などのサービスが一時休止となりました。これらへの対応を迅速に進め、5月1日にはシステムが復旧し、一部を除きサービスを正常化させました。以降は、ランサムウェア感染被害の影響により減少した客数の回復を図るべく、対応を進めました。

商品面では、発注システムの不具合による品揃えへの影響に対し、お客さまのご不便を最小化すべく商品供給体制の確保に尽力するとともに、システムの復旧に努めました。5月1日には安定供給の体制を整え、以降は高まる消費二極化への対応力強化を図りました。

また、昨年2月に加盟したニチリウグループ（大阪市福島区）との商品調達面での取り組みを進めています。直営ライフスタイル部門では、価格競争力のある付加価値商品等の導入を進めており、来期以降も拡大していく計画です。9月には、同グループのプライベートブランドである「くらしモア」を株式会社ゆめmart熊本に導入しました。これらにより、インフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応力を一層高めてまいります。

店舗面では、4月に「ゆめmart新大村（長崎県大村市）」を開業しました。当店舗は、生活雑貨「無印良品」、カフェ「スターバックスコーヒー」、分譲マンション等で構成された複合施設「SAKURA MIRAI SHIN OMURA（サクラミライ新大村）」内に位置しており、日々の暮らしを支え、地域とのつながりを大切にする交流拠点として“毎日通う楽しみ”を提供します。また、当社は近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」の出店を進めており、5月には「ゆめモール合志（熊本県合志市）」を、9月には「ゆめタウン五日市（広島市佐伯区）」を建て替え、「ゆめモール五日市（同上）」を開業しました。ゆめモールは、食品スーパー「ゆめmart」を中心に、アパレル、飲食店など多彩な専門店を一か所に集約したオープンモール型の商業施設です。「通う場所」「出会う場所」「憩う場所」をキーワードに、地域の生活拠点として、環境にやさしく、便利で快適、健康な暮らしを提供する地域密着型モールを目指しています。

さらに、既存店では大規模リニューアルを実施しました。3月に「ゆめタウン平島（岡山市東区）」に「サンドラッグ」、4月には「ゆめタウン学園店（広島県東広島市）」に「無印良品」をテナントとして導入するなど、中型GMS店舗への有力テナントを導入することで集客力向上を図りました。大型GMS店舗では、10月に「ゆめタウン高松（香川県高松市）」、11月に「ゆめタウン博多（福岡市東区）」において、「食」、「ビューティ・ドラッグ」の売場強化等による店舗付加価値向上を図りました。「食」については、直営食品売場を拡大し、地域のお客さまのニーズに合わせた品揃えを実現するとともに、新たな食物販テナントの導入により、食のゾーン全体での強化を行いました。「ビューティ・ドラッグ」については、直営売場を拡大し、地域のお客さまのニーズに合わせた品揃えを実現するとともに、新たな化粧品テナントの導入により、ビューティ・ドラッグのゾーン全体での強化を行いました。

ーティ・ドラッグ」については、美容・健康関連の売場を集約するとともに、新しいお客さまの取り込みに向けた売場・品揃え構築を図りました。

これらの取り組みに対して、販売動向は以下のとおりです。

春先には、3～4月は、発注システムの支障などから商品の品揃えの不具合、折込みチラシ及びアプリクーポンなどの各種サービス休止により営業活動が制限されました。これらにより、直営の食品・ライフスタイル売場では、客数が減少したことを主要因として販売が落ち込みましたが、システムが復旧し営業活動が正常化した5月には、客数の回復とともに販売状況も好転しました。一方、テナントでは、当該被害の影響は限定的であり、飲食・サービスを中心に堅調に推移しました。

夏場に入り、客数の回復並びにインフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応強化を念頭に、6月から食料品や日用品60品目を対象に従来価格から最大3割程度値下げした「全力応援値下げ」を開始しました。一方で、自社製造ブランド「zehi」や、社内審査で厳選した「これ旨」などの高付加価値商品の販売推進により、二極化する消費への対応を推し進めたこと等により客数の回復が一段と進みました。

秋口以降、気温低下が遅れたことにより残暑が長引いたことから、直営ライフスタイル売場では衣料品が伸び悩みました。直営食品売場では、低価格を中心に消費二極化への施策を進めた結果、客数の増加とともに販売も好調に推移しました。テナントでは、直営同様に衣料品が苦戦した一方で、飲食・アミューズメントなど、食関連や時間消費カテゴリーが大きく伸長しました。

冬場には、気温が低下するにつれ、直営ライフスタイル売場では肌着や婦人衣料が好調に推移したほか、医薬品も大きく伸長しました。直営食品売場では、加工食品の継続的な値上がりに加え、生鮮食品価格の高騰も加わり、既存店客数が前年を下回るなど、お客さまの節約意識の一層の高まりが見られました。一方で、客単価の上昇が寄与し、既存店売上高は前年を上回りました。

これらの結果、当期における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で0.7%増（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用前の数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは0.8%減（同）となりました。

コスト面では、当該システム障害の発生を契機とし、「創造的復興」をテーマとして全社的に業務プロセスを見直し、より高い生産性を追求する体制の整備を進めています。また、電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店、既存店のリニューアル、M&Aへの成長投資を積極的に推進してきました。

これらの結果、営業収益は506,985百万円（前期比11.6%増）、営業利益は19,671百万円（前期比22.6%減）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、ランサムウェア感染によるシステム障害の影響により、金融事業や施設管理事業を中心に大きな影響を受けましたが、復旧の進行に伴い増収に転じました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、当該システム障害の影響により小売事業の販売が落ち込んだことや、電子マネー「ゆめか」の決済比率が低下したことによる手数料収入が減少したことなどで減収となりました。なお、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,023万枚から当期末では1,067万枚となりました。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、当該システム障害の影響により、グループ各社のリニューアル工事の着工遅れ等が発生していたものの、下期以降、大きく回復し増収増益となりました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、営業収益はコロナ前の2019年度を上回った前年度よりさらに増加しました。主力業態のミスタードーナツ及びサティワンアイスクリーム等での販売が引き続き伸長したことにより、増益となりました。

これらの結果、営業収益は47,927百万円（前期比7.4%増）、営業利益は5,510百万円（前期比3.4%減）となりました。

③その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことに加え、円安の影響等により売上原価が増加しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,968百万円（前期比6.2%減）、営業利益は574百万円（前期比11.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2024年2月29日)	当期末 (2025年2月28日)	増減
総資産	489,509百万円	569,611百万円	80,102百万円
負債	195,276百万円	270,392百万円	75,116百万円
純資産	294,233百万円	299,218百万円	4,985百万円

総 資 産

- ・のれんは、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業を承継したこと等により54,879百万円増加しました。なお、当該のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- ・当期の設備投資額は14,976百万円であり、これは主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びD X投資等によるものです。また、当該事業承継による増加等により、有形固定資産は、減価償却実施後で10,025百万円増加しました。
- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により7,256百万円増加しました。

負 債

- ・短期借入金及び長期借入金は、当該事業承継に係る資金調達等により61,726百万円増加しました。
- ・その他流動負債は、未払消費税の増加及び専門店からの売上預り金の増加等により6,349百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより5,446百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は50.1%となり、前期末の57.3%に比べて7.2ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2023年3月～2024年2月)	当期 (2024年3月～2025年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,563百万円	40,282百万円	8,719百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,747百万円	△91,636百万円	△66,889百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,149百万円	55,073百万円	60,222百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益20,499百万円、減価償却費18,109百万円及び減損損失7,755百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額9,929百万円及び売上債権及び契約資産の増加額7,200百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、吸収分割による支出77,676百万円及び有形固定資産の取得による支出17,745百万円です。有形固定資産の取得については、主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びD X投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入79,500百万円です。これは主に事業承継に係るシンジケートローンの組成に

よるものです。

・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出15,573百万円及び配当金の支払額6,438百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,719百万円増加し、15,717百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	57.3%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	50.7%	38.5%
債務償還年数	2.0年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.5倍	119.7倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、持続的な物価上昇により、消費者の生活防衛意識が一層高まることが想定されます。また、企業活動においても、建設・物流・調達コスト等の上昇により、一層のコストマネジメントが必要になるなど厳しい経営環境が継続することが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは2023年4月に「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」の見直しを公表し、遂行してきました。同計画で成長戦略の柱として掲げている既存店活性化投資、M&A・アライアンスへの取組みを一層推進することにより地域での存在感を高めるとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に取組み、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」を実践してまいります。また、当社グループの収益の柱であるGMS事業の一層の強化に加え、2024年8月に株式会社西友より承継したサニー事業の保有する効率的なオペレーション等のナレッジを既存SM事業に取り入れ、収益力の高い「新規SM事業を創造」することにより、全体の収益性を高めてまいります。

これらにより、お客さまの満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、配当性向30%以上および累進配当を行うことを定め、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき45円（前年実績は44円）、期末配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき45円（前年実績は45円）とさせていただきます。これにより年間配当金は、1株につき90円となりました（前年実績は89円）。

内部留保金につきましては、財務規律を維持しつつ、成長分野への投資による中長期的な企業価値向上、ならびに株主還元を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。次期につきましては、中間配当金45円、期末配当金45円（年間配当金90円）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」との経営理念に基づき、当社グループの収益の源泉である「地域」および「お客さま」への貢献を果たすことを通じて「社員」が誇りと喜びを感じつつ働くことができることこそ、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客さまニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年4月13日付で第61期（2022年2月期）から第65期（2026年2月期）までの5ヵ年における第二次中期経営計画を策定いたしました。

なお、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の通り、2023年4月11日付にて、第二次中期経営計画の見直しについて公表しました。しかしながら、2024年2月にランサムウェア被害により発注・仕入等を含む全てのサーバーを停止させるなど一部混乱が発生しました。システム復旧後は客数回復に最優先に取り組んだことにより、長期化するインフレへの対応が遅れました。また、実質賃金のマイナスが続き消費者の節約志向は更に強まっています。このような環境の下、2026年2月期は第二次中期経営計画の最終年度であるとともに、2030年長期ビジョン達成に向けた体制を強化していくことを踏まえ、改めて計画数値の見直しを行いました。見直し後の第二次中期経営計画最終年度である2026年2月期連結業績計画は、営業収益5,901億円、営業利益307億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客さま満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客さま満足度 No. 1 を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客さまにとって、品質、鮮度が高く安全・安心な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・2030年までの目標「you me MIRAI 宣言」として数値目標を策定するとともに、取り組み項目として下記5項目を掲げています。

CO ₂ 排出量	: 50%削減（2013年度比）
プラスチック包装	: 80%削減（2018年度比）
食品ロス・リサイクル	: 50%削減（2018年度比）、食品リサイクル率 70%

取り組み項目

- ・地域から頼りにされる拠点づくり
- ・気候変動を和らげるために
- ・人と地球にやさしい商品を
- ・みんなが住みやすい街づくり
- ・働きがいのある職場づくり

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」及び食品スーパーマーケット「ゆめ마트」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資ならびにスクラップ&ビルドを継続的に行うことで店舗の若返りを図り、地域シェアの拡大による企業成長に繋げてまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などにおける競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用の維持・拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客さまの満足につなげてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主さま・投資家さまとの対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に振り向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上とともに最適資本構成の実現を通じて、企業価値及び株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997	15,717
受取手形、売掛金及び契約資産	52,002	59,259
商品及び製品	25,496	29,231
仕掛品	101	72
原材料及び貯蔵品	663	771
その他	14,422	15,384
貸倒引当金	△531	△586
流動資産合計	104,153	119,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,017	449,516
減価償却累計額	△274,064	△299,527
建物及び構築物（純額）	152,953	149,989
機械装置及び運搬具	12,982	14,435
減価償却累計額	△9,258	△10,366
機械装置及び運搬具（純額）	3,724	4,068
土地	167,901	179,274
リース資産	16	16
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	12	11
建設仮勘定	1,933	2,125
その他	44,723	51,059
減価償却累計額	△36,803	△42,058
その他（純額）	7,920	9,001
有形固定資産合計	334,444	344,469
無形固定資産		
のれん	843	55,722
その他	10,096	9,522
無形固定資産合計	10,939	65,245
投資その他の資産		
投資有価証券	10,540	4,667
長期貸付金	79	59
繰延税金資産	11,775	15,712
敷金及び保証金	15,056	16,782
その他	3,088	2,992
貸倒引当金	△568	△168
投資その他の資産合計	39,972	40,045
固定資産合計	385,356	449,760
資産合計	489,509	569,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,140	29,024
短期借入金	26,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	15,573	18,711
未払金	13,109	13,141
未払法人税等	5,540	4,946
賞与引当金	2,325	2,389
役員賞与引当金	57	4
契約負債	7,190	7,398
建物取壊損失引当金	213	261
賃借契約損失引当金	32	32
システム障害対応費用引当金	1,001	—
その他	20,188	26,538
流動負債合計	116,074	126,950
固定負債		
長期借入金	35,444	96,232
リース債務	12	11
長期預り敷金保証金	21,850	22,021
役員退職慰労引当金	81	53
利息返還損失引当金	255	274
建物取壊損失引当金	209	—
賃借契約損失引当金	358	325
退職給付に係る負債	9,267	10,361
繰延税金負債	1,209	612
資産除去債務	9,641	12,708
その他	871	840
固定負債合計	79,202	143,442
負債合計	195,276	270,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,753	22,739
利益剰余金	235,852	241,299
自己株式	△625	△473
株主資本合計	277,594	283,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	1,935
退職給付に係る調整累計額	579	407
その他の包括利益累計額合計	2,960	2,342
非支配株主持分	13,678	13,696
純資産合計	294,233	299,218
負債純資産合計	489,509	569,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	471,166	524,142
売上高	415,633	467,345
売上原価	275,802	316,540
売上総利益	139,831	150,804
営業収入	55,532	56,797
営業総利益	195,363	207,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,479	9,924
配送費	9,117	10,023
貸倒引当金繰入額	218	267
従業員給料及び賞与	55,109	60,594
賞与引当金繰入額	2,209	2,280
福利厚生費	11,646	12,538
退職給付費用	958	966
賃借料	11,208	13,067
水道光熱費	14,970	16,542
減価償却費	15,823	17,307
その他	33,198	38,664
販売費及び一般管理費合計	163,938	182,177
営業利益	31,425	25,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	214	174
仕入割引	221	204
債務勘定整理益	68	62
持分法による投資利益	52	—
負担金収入	147	10
その他	647	819
営業外収益合計	1,352	1,272
営業外費用		
支払利息	310	617
シンジケートローン手数料	—	161
持分法による投資損失	—	20
その他	144	189
営業外費用合計	455	989
経常利益	32,322	25,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,157	2
投資有価証券売却益	15	2,343
補助金収入	247	—
保険金収入	—	516
その他	—	166
特別利益合計	1,420	3,028
特別損失		
固定資産売却損	882	—
固定資産除却損	228	177
減損損失	1,408	7,755
店舗閉鎖損失	261	129
システム障害対応費用	1,039	—
建物取壊損失引当金繰入額	422	150
その他	9	23
特別損失合計	4,254	8,238
税金等調整前当期純利益	29,488	20,499
法人税、住民税及び事業税	10,426	9,435
法人税等調整額	△1,568	△1,689
法人税等合計	8,857	7,745
当期純利益	20,630	12,753
非支配株主に帰属する当期純利益	144	834
親会社株主に帰属する当期純利益	20,485	11,919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	20,630	12,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,831	△1,224
退職給付に係る調整額	△84	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△7
その他の包括利益合計	1,752	△1,396
包括利益	22,382	11,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,739	11,301
非支配株主に係る包括利益	642	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,753	221,682	△720	263,329
当期変動額					
剰余金の配当			△6,292		△6,292
親会社株主に帰属する当期純利益			20,485		20,485
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△22		97	74
その他資本剰余金の負の残高の振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,170	94	14,265
当期末残高	19,613	22,753	235,852	△625	277,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,041	664	1,706	13,068	278,104
当期変動額					
剰余金の配当					△6,292
親会社株主に帰属する当期純利益					20,485
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					74
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	△84	1,253	609	1,863
当期変動額合計	1,338	△84	1,253	609	16,129
当期末残高	2,380	579	2,960	13,678	294,233

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,753	235,852	△625	277,594
当期変動額					
剰余金の配当			△6,438		△6,438
親会社株主に帰属する当期純利益			11,919		11,919
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△34		153	119
その他資本剰余金の負の残高の振替		34	△34		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	5,446	152	5,585
当期末残高	19,613	22,739	241,299	△473	283,180

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,380	579	2,960	13,678	294,233
当期変動額					
剰余金の配当					△6,438
親会社株主に帰属する当期純利益					11,919
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					119
その他資本剰余金の負の残高の振替					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△445	△172	△617	17	△599
当期変動額合計	△445	△172	△617	17	4,985
当期末残高	1,935	407	2,342	13,696	299,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,488	20,499
減価償却費	16,641	18,109
株式報酬費用	68	108
のれん償却額	532	2,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	△348
受取利息及び受取配当金	△214	△174
支払利息	310	617
シンジケートローン手数料	—	161
持分法による投資損益 (△は益)	△52	20
補助金収入	△247	—
保険金収入	—	△516
固定資産売却損益 (△は益)	△274	△2
固定資産除却損	228	177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△2,343
減損損失	1,408	7,755
店舗閉鎖損失	261	129
システム障害対応費用	1,039	—
建物取壊損失引当金の増減額 (△は減少)	422	—
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	△32
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,509	△7,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,872	△1,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,935	4,532
預り金の増減額 (△は減少)	△4,645	656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	360
その他	5,273	7,348
小計	42,476	50,772
利息及び配当金の受取額	221	180
利息の支払額	△334	△300
補助金の受取額	247	—
保険金の受取額	—	516
システム障害対応費用の支払額	△38	△957
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,009	△9,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,563	40,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,010	△17,745
有形固定資産の売却による収入	2,469	15
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△1,041
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	21	5,744
吸収分割による支出	—	△77,676
その他	1,206	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,747	△91,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,110	△2,200
長期借入れによる収入	500	79,500
長期借入金の返済による支出	△18,430	△15,573
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△6,292	△6,438
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
シンジケートローン手数料の支払額	—	△161
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,149	55,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,666	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	10,331	11,997
現金及び現金同等物の期末残高	11,997	15,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	433,978	11,748	445,726	3,265	448,992	—	448,992
その他の収益	19,342	2,758	22,101	72	22,173	—	22,173
外部顧客への営業収益	453,321	14,506	467,828	3,338	471,166	—	471,166
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,150	30,137	31,288	1,959	33,247	△33,247	—
計	454,471	44,644	499,116	5,297	504,413	△33,247	471,166
セグメント利益	25,403	5,702	31,105	650	31,756	(注2) △331	31,425
セグメント資産	431,124	93,664	524,789	22,941	547,730	(注3) △58,220	489,509
その他の項目							
減価償却費	15,231	1,391	16,622	268	16,891	△249	16,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,489	1,270	28,760	203	28,963	(注4) △522	28,441

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△331百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△58,220百万円は、全社資産4,929百万円及びセグメント間消去等△63,150百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△522百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	486,616	12,478	499,095	3,001	502,096	—	502,096
その他の収益	19,191	2,782	21,973	72	22,046	—	22,046
外部顧客への営業収益	505,808	15,260	521,069	3,073	524,142	—	524,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,177	32,666	33,843	1,894	35,738	△35,738	—
計	506,985	47,927	554,912	4,968	559,881	△35,738	524,142
セグメント利益	19,671	5,510	25,182	574	25,756	(注2) △331	25,425
セグメント資産	514,341	101,109	615,450	22,482	637,933	(注3) △68,321	569,611
その他の項目							
減価償却費	16,674	1,425	18,099	296	18,396	△286	18,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,901	1,028	18,929	251	19,181	(注4) △393	18,787

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△331百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△68,321百万円は、全社資産4,835百万円及びセグメント間消去等△73,156百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△393百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,455	—	1,455	—	△46	1,408

(注)「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	7,738	1	7,740	41	△25	7,755

(注)「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	532	—	532	—	—	532
当期末残高	843	—	843	—	—	843

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	2,234	—	2,234	—	—	2,234
当期末残高	55,722	—	55,722	—	—	55,722

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	3,922.84円	3,990.31円
1株当たり当期純利益	286.47円	166.60円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,233	299,218
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,678	13,696
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,678)	(13,696)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	280,554	285,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,518	71,554

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,485	11,919
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,485	11,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,511	71,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,995	9,525
受取手形、売掛金及び契約資産	9,938	10,642
商品	22,435	23,343
原材料及び貯蔵品	399	298
前払費用	967	951
短期貸付金	35,548	43,235
預け金	745	669
その他	16,680	10,681
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	96,694	99,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,332	118,532
構築物	5,851	5,337
機械及び装置	2,850	2,930
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,337	5,270
土地	135,993	134,637
建設仮勘定	1,594	1,449
有形固定資産合計	277,961	268,159
無形固定資産		
借地権	4,273	4,325
ソフトウェア	2,524	1,860
その他	1,028	1,127
無形固定資産合計	7,825	7,313
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	3,566
関係会社株式	12,979	93,722
出資金	4	4
長期貸付金	79	59
長期前払費用	604	450
繰延税金資産	9,904	11,362
出店仮勘定	119	123
敷金及び保証金	15,522	14,553
その他	2,084	2,078
貸倒引当金	△440	△40
投資その他の資産合計	43,966	125,881
固定資産合計	329,753	401,353
資産合計	426,448	500,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,893	20,298
短期借入金	56,563	57,812
1年内返済予定の長期借入金	15,519	18,711
未払金	13,169	10,778
未払費用	1,757	1,991
未払法人税等	3,972	2,556
未払消費税等	240	4,440
前受金	1,410	1,408
預り金	6,567	7,858
賞与引当金	1,760	1,783
役員賞与引当金	53	—
契約負債	7,087	7,303
建物取壊損失引当金	213	261
賃借契約損失引当金	32	32
システム障害対応費用引当金	732	—
その他	309	460
流動負債合計	126,283	135,698
固定負債		
長期借入金	35,444	96,232
長期預り敷金保証金	21,084	20,892
退職給付引当金	8,860	9,020
建物取壊損失引当金	209	—
賃借契約損失引当金	358	325
資産除去債務	8,842	9,529
その他	809	798
固定負債合計	75,609	136,798
負債合計	201,892	272,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	981	925
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	128,895	132,114
利益剰余金合計	181,707	184,870
自己株式	△625	△473
株主資本合計	222,978	226,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,577	1,896
評価・換算差額等合計	1,577	1,896
純資産合計	224,555	228,189
負債純資産合計	426,448	500,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	372,782	372,839
売上高	317,996	317,534
売上原価	212,134	213,593
売上総利益	105,861	103,941
営業収入	54,786	55,304
営業総利益	160,648	159,245
販売費及び一般管理費	136,445	137,978
営業利益	24,202	21,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	308	342
仕入割引	221	204
債務勘定整理益	67	62
負担金収入	147	—
その他	385	528
営業外収益合計	1,131	1,137
営業外費用		
支払利息	385	756
シンジケートローン手数料	—	161
その他	42	67
営業外費用合計	428	984
経常利益	24,905	21,420
特別利益		
固定資産売却益	1,062	—
補助金収入	247	—
保険金収入	—	282
特別配当金	32	—
関係会社整理益	—	162
特別利益合計	1,342	444
特別損失		
固定資産売却損	881	—
固定資産除却損	139	134
減損損失	1,158	7,483
店舗閉鎖損失	186	18
システム障害対応費用	762	—
建物取壊損失引当金繰入額	422	—
その他	—	20
特別損失合計	3,551	7,656
税引前当期純利益	22,695	14,207
法人税、住民税及び事業税	7,957	6,170
法人税等調整額	△1,383	△1,598
法人税等合計	6,574	4,572
当期純利益	16,121	9,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	0	1,039
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△0	
固定資産圧縮積立金の取崩							△57
自己株式の取得							
自己株式の処分			△22	△22			
その他資本剰余金の負の残高の振替			22	22			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△57
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	981

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	49,736	119,031	171,901	△720	213,077	896	896	213,973
当期変動額								
剰余金の配当		△6,292	△6,292		△6,292			△6,292
当期純利益		16,121	16,121		16,121			16,121
特別償却準備金の取崩		0	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		57	－		－			－
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分				97	74			74
その他資本剰余金の負の残高の振替		△22	△22		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						681	681	681
当期変動額合計	－	9,863	9,805	94	9,900	681	681	10,581
当期末残高	49,736	128,895	181,707	△625	222,978	1,577	1,577	224,555

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	981
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の取崩							△55
自己株式の取得							
自己株式の処分			△34	△34			
その他資本剰余金の負の残高の振替			34	34			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△55
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	925

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	49,736	128,895	181,707	△625	222,978	1,577	1,577	224,555
当期変動額								
剰余金の配当		△6,438	△6,438		△6,438			△6,438
当期純利益		9,635	9,635		9,635			9,635
特別償却準備金の取崩			－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		55	－		－			－
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				153	119			119
その他資本剰余金の負の残高の振替		△34	△34		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						318	318	318
当期変動額合計	－	3,219	3,163	152	3,315	318	318	3,634
当期末残高	49,736	132,114	184,870	△473	226,293	1,896	1,896	228,189